

主な新規・拡充事業

活力のあるまち

- 若年層向け創業人材育成プログラム 792万円
創業セミナーや専門的な指導で創業を伴走支援
- 中小企業 DX 促進診断事業 450万円
専門家が企業の経営課題を分析し IT 活用を提案
- 農業経営多角化支援事業 1,530万円
6次産業化を支援するマルシェなどを開催

生き生き生活・活躍できる共生のまち

- ヤングケアラー支援事業 1,017万円
実態調査や当事者同士のオンラインサロンを開催
- 市民スポーツ推進事業 780万円
ジュニアアスリート支援、障害者スポーツの普及
- 校区コミュニティ組織運営費等補助事業 5億9,294万円
校区コミュニティ組織の運営や、祭り・地域活動などに係る経費の一部を補助する制度を拡充
- 電子図書館導入事業 4,147万円
スマートフォンなどで電子書籍が読める電子図書館サービスを新たに実施



災害時にペットと一緒に避難できる避難所を増設します

安心・安全のまち

- 高齢運転者の交通事故防止対策事業 2,259万円
運転免許を自主返納が失効した高齢者に、1人2万円相当の交通系ICカードを交付
- ペット同伴専用避難所の増設 144万円
ペットと一緒に避難できる避難所を、災害の規模などに合わせて最大3カ所に増設予定
- 老朽空家等除却促進事業 6,648万円
空き家の除却を進めるための補助金制度のほか、新たに全市的な空き家の実態を調査

特別会計予算 1,026億6,100万円

区分	予算額	前年度比
国民健康保険事業	332億8,300万円	0%
競輪事業	332億1,500万円	28.4%
卸売市場事業	3億7,900万円	▲2.8%
市営駐車場事業	8,900万円	21.9%
介護保険事業	286億5,200万円	2.4%
農業集落排水事業	2億8,500万円	3.3%
特定地域生活排水処理事業	2億4,000万円	0.4%
後期高齢者医療事業	51億円	7.2%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1億3,900万円	1.5%
産業団地整備事業	12億7,900万円	1867.7%

公営企業会計予算 280億6,100万円

区分	予算額	前年度比
水道事業	81億6,400万円	1.6%
下水道事業	198億9,700万円	▲6.4%

特別会計
地域経済を支える

特別会計は、特定の事業を行うために、一般会計と分けて経理している会計です。産業団地整備事業は、事業の進捗状況に応じ、12億7,900万円を計上しました。地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出の受け皿となる産業団地を整備します。

◎財政課 (☎0942・30・917、FAX0942・30・9703)

公営企業会計
持続可能な運営を

公営企業会計は、水道事業と下水道事業で280億6,100万円を計上。水道事業は、配水管の耐震化などに取り組み、安定的な給水体制を築きます。下水道事業では、市街地の浸水対策や施設の耐震化を図ります。

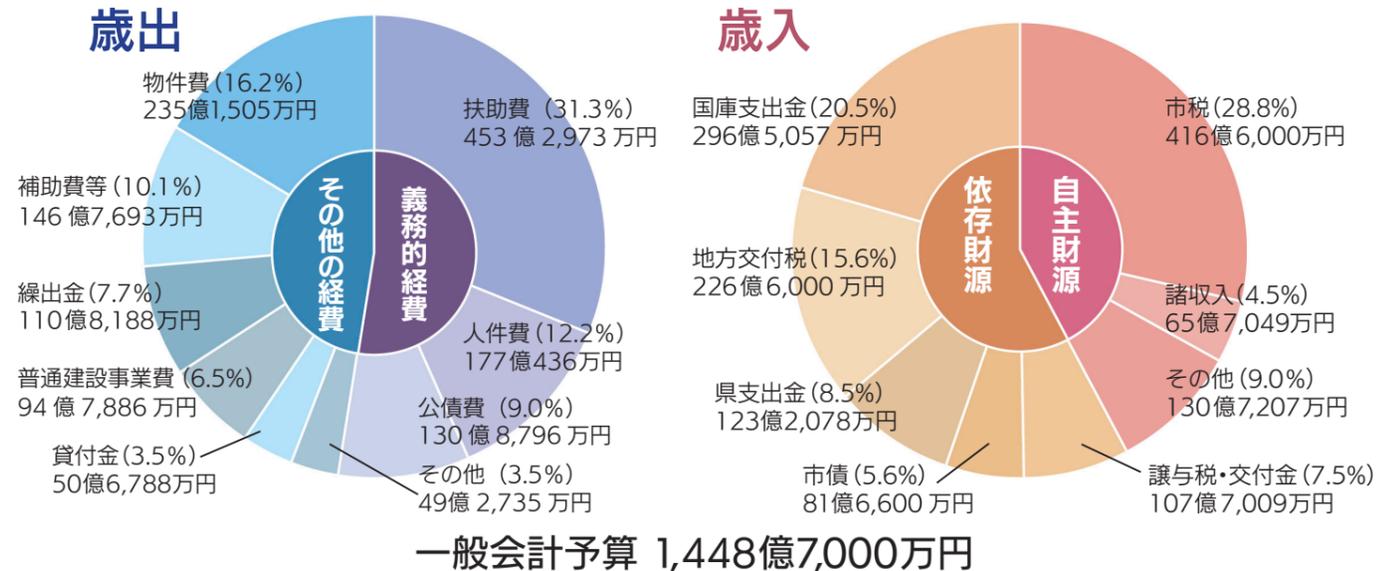
◎上下水道部総務 (☎0942・30・8504、FAX0942・30・8570)



令和5年度の予算決まる

人・まちを守り未来へつなぐ

令和5年度の予算が、3月27日に市議会で可決されました。予算の概要と主な取り組みを報告します。暮らしを守り、次世代につなげるまちづくりに取り組みます。



一般会計
暮らししたいと思えるまちへ

令和5年度一般会計予算は、1448億7,000万円です。前年度から1.0%減少しました。

歳入予算のうち市税は、個人・法人市民税の増加で1.1%増の416億6,000万円を計上。国庫交付税は、地方交付税は、国税収入の増加で3.5%増の226億6,000万円の見込みです。

歳出予算は、子どもや若者のための取り組みや、将来の久留米の活力につながる政策に力を入れます。少子化と人口減少への対策を課題とし、誰もが久留米で暮らし、子育てしたいと思えるまちづくりを推進。そのほか、中小企業の経営基盤を強化するなど、地域社会と経済の活性化を図ります。イベントや祭りを通して、久留米を楽しく、活力のあるまちにしていきたいです。

◎財政課 (☎0942・30・917、FAX0942・30・9703)

流域治水の推進

- 流域治水推進事業 57億220万円
(下水道事業会計・一般会計3月補正含む)
施設整備、市民や企業と協働で浸水被害を軽減
- 【主な事業内訳】
- 総合内水対策計画等の推進 36億5,795万円
貯留施設を2カ所整備、排水ポンプを増設
 - 皆で流域治水！ 560万円
市民と協働でしゅんせつや土のう作成
 - 田んぼダムの促進 1,014万円

子ども・子育て支援

- 結婚新生活支援補助金 2,970万円
結婚に伴う住宅取得や家賃を補助
- 子ども医療費の助成 10億7,298万円
10月から未就学児の通院と入院、小中学生の入院にかかる医療費を無償化
- いじめ防止・不登校への総合対策 7,221万円
いじめや不登校に対応する人員を増やすなど、安心して学べる教育環境を整備